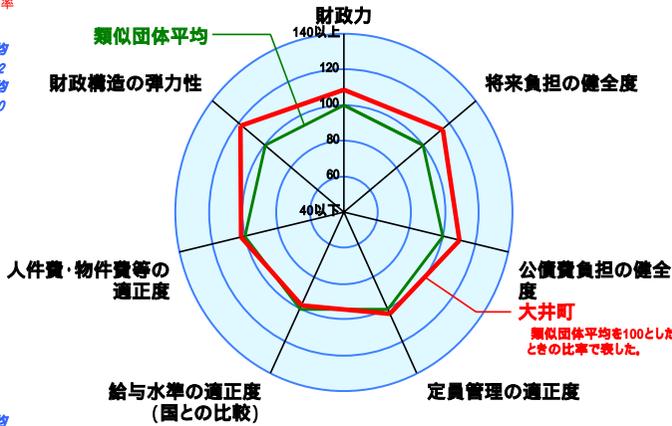
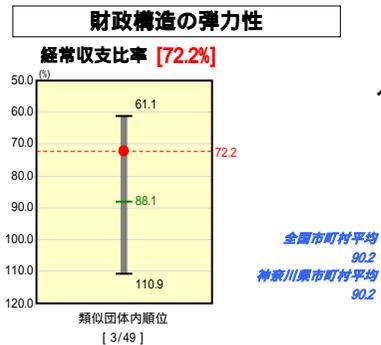
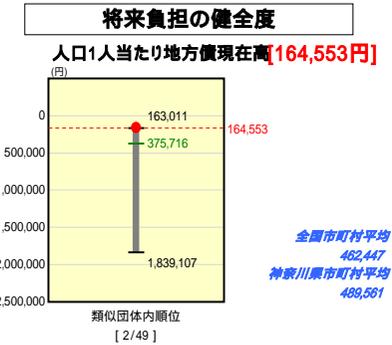
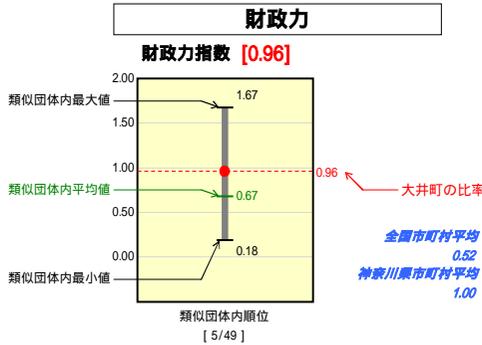


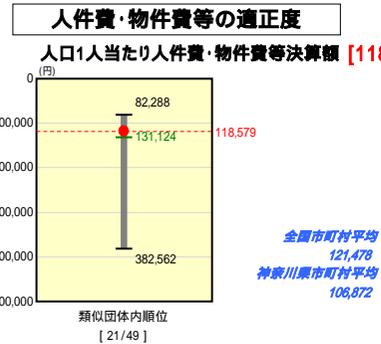
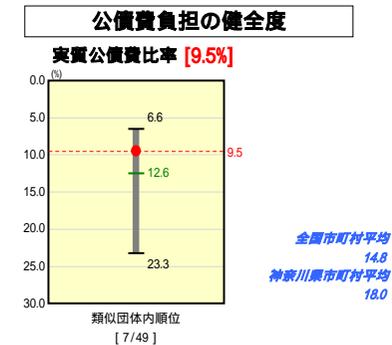
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 大井町

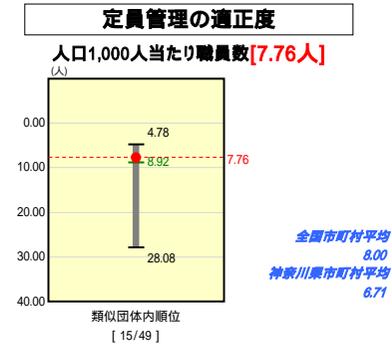
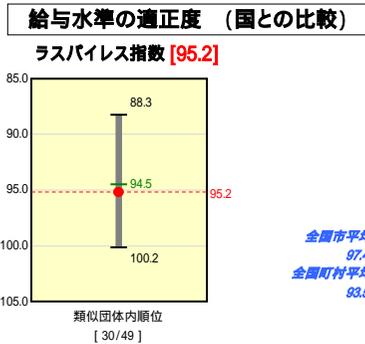
人口	17,775	人(H18.3.31現在)
面積	14.41	km ²
歳入総額	5,533,930	千円
歳出総額	5,276,335	千円
	257,595	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】 大手企業の町民税法人割が類似団体平均を上回る税収があるため、0.96となっている。しかし、この大手企業の動向に左右されているため、税の徴収強化や受益者負担の適正化を図り、歳入確保に努める。

【経常収支比率】 歳出において人件費及び扶助費が増加しているものの、歳入における地方税が大幅な増額(14.6%増)となったことにより類似団体平均を大きく下回っている。今後も現状を継続できるよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体の中では第2位で平均でも大きく下回っているが、今後、平成19年度に学校給食センター建設事業を予定しており、新規の地方債発行額(3億円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制により、この水準を維持する。

【実質公債費比率】 過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体の平均値とほぼ同じ数値であることから、退職職員等の欠員補充を除いて、今後も引き続き行政改革の推進、事務の効率化を図り、定員の適正化に努める。

【ラスパイレス指数】 年功的な給与上昇要因を抑制する給与システムの構築を検討するとともに、職務・職責や勤務実績に応じた適切な給与が確保できるよう給料表を見直し、ラスパイレス指数を類似団体平均になるように努める。また、諸手当の見直しを行うことにより給与適正化にも努める。